

「復興支援」から「地方創生」へ 東北の未来に向けた人づくり

Efforts of Enterprises × The future of Tohoku

KDDI株式会社



「人づくり」に向けた取り組みの一環で、仙台市と協力し開催された「KDDI DIGITAL GATE」デザインシンキング＆ジャイル開発コーチングワークショップ。参加者は商品・サービス開発の最新思考や手法をオンラインで学びました。

2011年3月11日の震災直後から通信ネットワークの復旧に全力で取り組んだKDDI。光ケーブル、海底ケーブル局舎、基地局などの壊滅的損傷で被災地のネットワークは一時期ほぼ不通状態となりました。被災地の通信確保のため必死の作業が続けられ、3月14日に半数が復旧。約1ヶ月半後には全面復旧にこぎつけました。

同社は12年に「復興支援室」を設立。ICT、人工知能、身の回りのあらゆるモノがインターネットにつながる仕組みであるIoT（モノのインターネット）を活用し、産業再生、観光支援、農産物栽培支援といった活動、スマート漁業などの実証実験を行ってきました。その中で見えてきたのは、「被災地で顕在化した課題は、近い将来全国で顕在化する課題である」ということです。

近年の革新的なテクノロジーの発展は、課題解決への大きな可能性を秘めています。実際に、KDDIが全国で行ってきたさまざまな実証実験で、単純にICTの活用だけでは立ち行かせん。地域の企業が地域で課題を解決していくためには、ビジネスモデルが必要といふにたどり着いたのです。そ

2011年3月11日の震災直後から通信ネットワークの復旧に全力で取り組んだKDDI。光ケーブル、海底ケーブル局舎、基地局などの壊滅的損傷で被災地のネットワークは一時期ほぼ不通状態となりました。被災地の通信確保のため必死の作業が続けられ、3月14日に半数が復旧。約1ヶ月半後には全面復旧にこぎつけました。

同社は12年に「復興支援室」を設立。ICT、人工知能、身の回りのあらゆるモノがインターネットにつながる仕組みであるIoT（モノのインターネット）を活用し、産業再生、観光支援、農産物栽培支援といった活動、スマート漁業などの実証実験を行ってきました。その中で見えてきたのは、「被災地で顕在化した課題は、近い将来全国で顕在化する課題である」ということです。

DXとオープンイノベーション 2つのキーワードで地方創生

震災直後、通信インフラの早期復旧に尽力し、被災地でさまざまな復興支援活動を行ってきたKDDI。その中で、地域課題の解決にはICT（情報通信技術）の活用が有効であり、継続的な取り組みとする必要性に気付きました。目指すのは、地域の課題を地域で解決するためのICTを支える人づくり。そのための人財育成をサポートし続けます。



東松島市の沖合で行われたIoTを活用した「スマート漁業」の実証実験。写真は設置した「スマートトイ」を回収する様子



岩手県立大学の学生を対象としたDX（デジタルトランスフォーメーション）に関する授業。講師はKDDIの松野氏。今後5Gを活用した効率的な遠隔教育を実施していきます。

支援方法の大きな柱の1つが「人財の育成と供給」です。KDDIが考える、地域に必要な人財は3種類。ICTを活用し新たなビジネスを開拓する「起業家人財」と、エンジニアなど「ICTを支える人財」、そして地域企業で「ICTを使いこなす人財」です。この3つの人財教育を、自治体、教育機関とパートナーシップを結び進めています。東北ではすでに岩手県立大学、東北大学、仙台高専などの教育機関と提携し推進中。岩手県立大学には5G基地局を設置し、仙台高専では基地局設置に着手。5Gを活用した遠隔教育で、地方でも格差なく授業が受けられる環境を整備しています。

20年2月には、起業家人財の育成支援としてベンチャーアイデアプログラムや事業拡大支援プログラム、そして仙台市主導による「起業コンテンツ」の充実の取り組みを進めています。ICTの活用と人づくり、どちらが欠けても地域の活性化の実現は不可能です。KDDIが取り組む地方創生は、その2つを車に例えれば両輪だと考えています。同社の松野茂樹理事事は「今後も起業やICTの教育コンテンツの充実の取り組みを進め、東北がDXの最先端の地になれるよう支援していきたい」と意欲を語ります。「起業を目指す東北の若者には、震災からの10年間で前2つを車に例えれば両輪だと考えています。同社の松野茂樹理事事は「今後も起業やICTの教育コンテンツの充実の取り組みを進め、東北がDXの最先端の地になれるよう支援していきたい」と意欲を語ります。「起業を目指す東北の若者には、震災からの10年間で前2つを車に例えれば両輪だと考えています。同社の松野茂樹理事事は「今後も起業やICTの教育コンテンツの充実の取り組みを進め、東北がDXの最先端の地になれるよう支援していきたい」と意欲を語ります。「起業を目指す東北の若者には、震災からの10年間で前2つを車に例えれば両輪だと

教育コンテンツの充実で 東北をDX最先端の地へ

ここで重要なのは、ICTを支える地域の企業や人財の存在。KDDIは、自社の強みである「オープンイノベーション」と「デジタルトランスフォーメーション（DX）」の2つを生かし、18年から人財育成・ベンチャーエンジニア養成軸にした地方創生への取り組みをスタートさせました。

自治体・教育機関と連携し最先端の人財教育を目指す

ICTの有用性が確認されてきています。しかし、それを実装して持続していくためには、単純にICTの活用だけでは立ちはだかりません。地域の企業が地域で課題を解決していくためには、ビジネスモデルが必要といふにたどり着いたのです。そこ

で重要なのは、ICTを支える地域の企業や人財の存在。KDDIは、自社の強みである「オープンイノベーション」と「デジタルトランスフォーメーション（DX）」の2つを生かし、18年から人財育成・ベンチャーエンジニア養成軸にした地方創生への取り組みをスタートさせました。

自治体・教育機関と連携し最先端の人財教育を目指す

KDDI

KDDI株式会社
<https://www.kddi.com>

